

## 学校保健部会

中川 真紀

## 未来の保健室を考える

新型コロナウイルス対策のアンケートを基に

1月30日の東京教研集会学校保健分科会では、今年度6月と11月に実施した新型コロナウイルス感染症の対策についてのアンケートを基に、討論を行った。

アンケートは、まず6月に、3か月の休校を経て学校が再開された中で、新型コロナウイルス対策において、各自治体、教育委員会と学校現場の情報や共通理解、消毒作業の物品不足など、様々な対策について調査を行った。

そして次への準備に生かすために、同じ内容を含むアンケート調査を再度11月に行い、その回答から見えてきたこと、今後に生かしたいことなどを教研集会において意見交換した。

アンケートの回答数は 6月は35校（小16校、中19校）、11月は44校（小22

校、中20校、不明2校）であった。

主な回答としては、健診で困ったこととして、「衛生材料などの確保」「検診時間が予測しづらい」「会場準備や廊下での生徒の並び方」などが挙げられ、学校の先生方との連携では、「歯科検診時のグループ不足や交換時の時間やコストの問題」「健診のやり方や考え方の相違」など、混乱した様子が伺えた。

また、同じ自治体の中でも健診のやり方を各学校に任されることも多く、「健診の統一した指針がなかった」「日程調整の変更」や「心臓検診が3学期になった」「尿検査の日数が減ったこと」などが挙げられた。

そして、児童生徒の生活面では、「長い休校期間で母子分離ができない」「緊張や我慢が続いている」「登校渋りの増加」などが多くの学校から挙げられた。また、身体の様子では、「体育でも

マスクを外したがらず、熱中症が心配された」「運動不足による肥満、骨折、体力の低下、視力の低下」の回答が多かった。

その中でも良かった点として、「分散登校での少人数の教室で落ち着きが見られた」との回答もあった。

これらのアンケートを基に、今後に向けて、「少人数学級実現」「次年度の予算削減の心配」「休校時の学習の保障」「一人の養護教諭がコロナに感染した場合の代替えや妊娠中の場合の援助」など、働き続けていくための要望意見も出された。

最後に共同研究者の先生方からは、コロナのパンデミックが今世界的に起こっている最中で、子どもたちの変化をどんな小さいことでも記録していくことが大切であり、それが養護教諭として今後の対応に役立つこともあるという意見が出された。そして、今回のアンケート調査で、コロナ禍の学校現場の理解ができたことと、子どもたちの生活に影響する具体的な弊害を、さらに具体的に নিয়ে取り上げてほしい、と期待と課題も投げかけられた。

（公立中 養護教諭・東京教研世話人）